

# 平成28年度概算要求主要事項 ＜スポーツ庁＞

文 部 科 学 省  
スポーツ・青少年局

# 目 次

平成28年度概算要求主要事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興
-----------------------

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた・・・・・・・・2  
競技力の向上

2. スポーツによる健康増進、地域社会の活性化・・・・・・・・・・・・9

3. スポーツによる国際交流、国際貢献の推進・・・・・・・・・・・・20

4. 子供の体力の向上、学校体育・運動部活動の充実・・・・・・・・・・・・23

## 平成28年度概算要求主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	平成28年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
<b>ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現</b>				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	28,976,254	36,672,348	7,696,094	<p><b>1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた競技力の向上</b></p> <p>(1) 競技力向上事業【拡充】 <span style="float: right;">10,300,000 ( 7,400,000 )</span></p> <p>(2) ハイパフォーマンスサポート事業【拡充】 (「マルチサポート戦略事業」名称変更) <span style="float: right;">4,000,000 ( 3,100,000 )</span></p> <p>(3) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業【拡充】 <span style="float: right;">911,153 ( 883,952 )</span></p> <p>(4) ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【拡充】 <span style="float: right;">199,802 ( 85,012 )</span></p> <p>(5) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】 <span style="float: right;">450,000 ( 378,135 )</span></p> <p><b>2. スポーツによる健康増進、地域社会の活性化</b></p> <p>(1) スポーツ参画促進プロジェクト【拡充】 <span style="float: right;">926,610 ( 305,619 )</span></p> <p>(2) スポーツ環境整備事業【拡充】 <span style="float: right;">1,000,000 ( 35,000 )</span></p> <p>(3) 学校・地域スポーツ人材派遣支援事業【新規】 <span style="float: right;">139,724 ( 0 )</span></p> <p><b>3. スポーツによる国際交流、国際貢献の推進</b></p> <p>(1) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム【拡充】 <span style="float: right;">1,271,447 ( 1,224,677 )</span></p> <p>(2) 国際情報戦略強化事業(IF役員倍増戦略)【拡充】 <span style="float: right;">100,000 ( 70,000 )</span></p> <p><b>4. 子供の体力の向上、学校体育・運動部活動の充実</b></p> <p>(1) 子供の体力向上課題対策プロジェクト【新規】 <span style="float: right;">215,313 ( 0 )</span></p> <p>(2) 体育活動における課題対策推進事業【拡充】 <span style="float: right;">331,303 ( 59,890 )</span></p> <p>(3) 運動部活動指導の工夫・改善支援事業【拡充】 <span style="float: right;">311,449 ( 301,630 )</span></p> <p>(4) 武道等の円滑な実施の支援【拡充】 <span style="float: right;">4,752,184 ( 4,728,821 )</span></p>
合 計	28,976,254	36,672,348	7,696,094	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

# スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額 28,976,254千円)  
28年度概算要求額 36,672,348千円

## 【要求要旨】

すべての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、そしてスポーツを育てる活動に参画する機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進し、我が国の「新たなスポーツ文化」を確立することを目指す。

## 【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた競技力の向上】

### 【要求内容】

(7,400,000千円)  
10,300,000千円

(1) 競技力向上事業【拡充】

オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年東京大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化を行う。

(3,100,000千円)  
4,000,000千円

(2) ハイパフォーマンスサポート事業【拡充】

オリンピック競技・パラリンピック競技を対象に、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。また、2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会において、競技直前の準備のためにアスリート、コーチ、サポートスタッフが必要とする機能（リカバリーやコンディショニング機能に重点化）を選択できる拠点（ハイパフォーマンスサポート・センター）を設置する。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、特にメダル獲得が期待されるアスリートを重点サポートするトライアルを実施する。  
(「マルチサポート戦略事業」の名称変更)

【民間団体・大学等へ委託】

- ( 883, 952千円)  
911, 153千円
- (3) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設  
活用事業【拡充】**

N T C（中核拠点）のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用した事業を実施する。

【民間団体等へ委託】

- ( 85, 012千円)  
199, 802千円
- (4) ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【拡充】**

2020年や2020年以降に向け、我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター（N T C）のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、N T Cを拡充整備する計画を進める。

※ 27年度に基本設計を実施し、28年度は実施設計を行う。

- ( 378, 135千円)  
450, 000千円
- (5) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】**

女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、女性競技における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムの実施、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等による支援、女性エリートコーチの育成により、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

【民間団体・大学等へ委託】

※ 国立競技場の改築に係る経費については、新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議における整備計画の再検討結果を踏まえ、予算編成過程において適切に検討することとする。

# 競技力向上事業

(前年度予算額：7,400,000千円)  
28年度概算要求額：10,300,000千円)

オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年東京大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化を行う。

## 「2020年東京大会に向けたJOCの目標」

- 金メダルランキング3位以内 (20~33個)
- 全28競技における入賞

Photo by AFLO SPORT (JOC提供)



Photo by ㈱エクスワン (JPC提供)

## 「2020年東京大会に向けたJPCの目標」

- 金メダルランキング7位以内 (22個)
- 総メダルランキング5位以内 (92個)



メダル獲得

Photo by AFLO SPORT (JOC提供)



Photo by ㈱エクスワン (JPC提供)

## 基盤的選手強化

81億円

2016リオ大会、2018平昌大会、2020東京大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う選手強化活動を支援。

### ◇国内外強化合宿 (拡充)

◇チーム派遣・招待 (拡充) ◇コーチ等の設置 (拡充) など

## 戦略的選手強化 (オリ・パラ一体で実施)

22億円

2020東京大会等で活躍が期待できる次世代アスリートの発掘・育成・強化などの戦略的な選手強化を実施。

### ◇次世代ターゲット競技種目の育成・強化 (拡充)

※28年度から新たにパラリンピックで実施

### ◇アスリートパスウェイの戦略的支援 (拡充)

※28年度から新たにパラリンピックで実施

### ◇有望アスリート海外強化支援 (新規)

選手・指導者を一体として海外リーグ等に派遣

### ◇オリ・パラ統合強化支援ユニットの設置 (新規)

オリ・パラ及び競技の枠を超えたコンサルティングを実施。

# ハイパフォーマンスサポート事業

(前年度予算額：3,100,000千円)  
28年度概算要求額：4,000,000千円

- ▶ オリンピック競技・パラリンピック競技を対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
- ▶ 2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会において、競技直前の準備のためにアスリート、コーチ、サポートスタッフが必要とする機能（リハビリやコンディショニング機能に重点化）を選択できる拠点（ハイパフォーマンスサポート・センター）を設置する。
- ▶ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、特にメダル獲得が期待されるアスリートを重点サポートするトライアルを実施する。

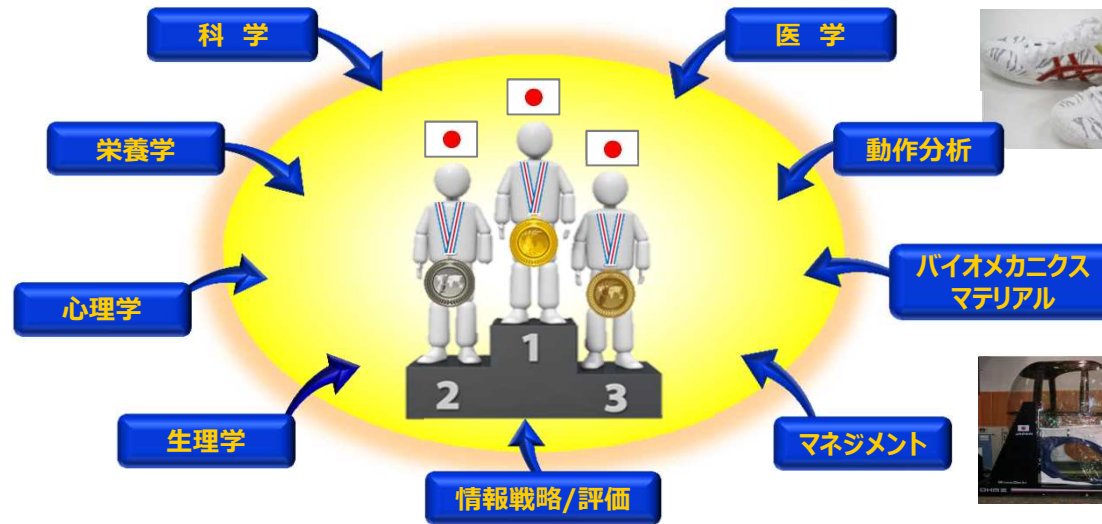
## アスリート支援

- ▶ 強化合宿や競技大会における動作分析、ゲーム分析、情報収集、栄養サポート、コンディショニングサポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施。



## 研究開発の実施

- ▶ 我が国の科学技術を活用して、選手専用（テラーメイド型）の競技用具やウェア、シューズ、日本人の弱点を強化するための専用トレーニング器具、コンディショニング、疲労回復方法等の研究開発を実施。



## ハイパフォーマンスサポート・センターの設置

- ▶ 2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会において、競技直前の準備のためにアスリート、コーチ、サポートスタッフが必要とする機能（リハビリやコンディショニング機能に重点化）を選択できる拠点（ハイパフォーマンスサポート・センター）を設置。

### 【リハビリ＆コンディショニング】

- 栄養補給（コンディショニングミール、リハビリミールボックス、リフィーディングボックス）
- メディカルケア、リハビリプール、超低温リハビリ、トレーニング

### 【リラックス＆リフレッシュ】

- リラックススペース ■ ランドリー

### 【パフォーマンス分析サポート】

- 映像フィードバック
- 映像編集
- アスリート・コーチ・スタッフのミーティング

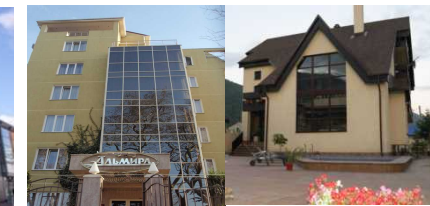
### 【情報戦略】

- 戦況分析 ■ 日本選手団・日本国内との連携・調整

第30回オリンピック競技大会（2012/ロンドン）  
マルチサポート・ハウス



第22回オリンピック冬季競技大会（2014/ソチ）  
マルチサポート・ハウス



# ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業 (前年度予算額 : 883,952千円) 28年度概算要求額 : 911,153千円

- 東京都北区西が丘のナショナルトレーニングセンター（中核拠点）のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用し、競技別のナショナルトレーニングセンター(NTC)に指定。
- NTC競技別強化拠点に指定された施設では、トップレベル競技者のトレーニング環境を整備し、ナショナルチームやジュニア競技者の強化活動、医・科学サポートや連携機関とのネットワーク化を図るなど、強化拠点として施設を活用した事業を実施。
- 競技団体の意向や実態等に応じて、オリンピック競技とパラリンピック競技との共同利用が可能な競技については、共同利用を推進。
- パラリンピック競技は、複数拠点の必要性和妥当性が確認される競技については、複数拠点についても検討。

中核拠点のみでは対応が困難な競技について既存施設を活用し、NTC競技別強化拠点に指定

## NTC競技別強化拠点



### 【事業内容】

#### ■ トップアスリートが施設を利用するための環境整備

- ・ N F強化対象選手が施設を利用するに当たり、一般利用者のために供されている設備備品とは別に必要となるトレーニング機器等物品の導入及び管理
- ・ N Fが実施する選手強化活動時における、スポーツ医・科学、情報サポートスタッフの配置
- ・ 医・科学・情報サポートを実施するに当たり必要となる物品の導入並びにサポート環境の整備

#### ■ 関係機関との調整及び情報収集/発信

- ・ N F強化対象選手が施設を優先利用するための利用調整業務
- ・ N F、J O C、国立スポーツ科学センター及び行政等関係機関との連絡調整業務
- ・ 利用/連絡調整業務に必要なマネジメントスタッフの配置
- ・ J O C等スポーツ関係機関が実施する各種セミナーへの参加によるN T C競技別強化拠点関連情報の収集及び発信

### 中核拠点（東京都北区西が丘）

#### ※ 共同利用

#### ナショナルトレーニングセンター（NTC）



国立スポーツ科学センター（JISS）



#### 【オリンピック競技】

- 陸上競技
- テニス
- ボクシング
- レスリング
- ハンドボール
- 体操
- 柔道
- バレーボール
- バスケボール
- 水泳
- シンクロイストスイミング
- フェンシング
- 新体操
- トランポリン

#### 【パラリンピック競技】

- 陸上競技
- 車椅子テニス
- 柔道
- シッティングバレーボール
- 車椅子バスケットボール
- パワーリフティング
- 卓球
- バドミントン
- 水泳
- 車椅子フェンシング
- ボッチャ
- ゴールボール
- テコンドー
- ウィルチアーラグビー



# ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

(前年度予算額： 85,012千円)  
28年度概算要求額： 199,802千円

## 【概要】

2020年や2020年以降に向け、我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター（NTC）のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、NTCを拡充整備する。

### ➤ トップアスリートにおける強化・研究活動拠点の在り方についての調査研究に関する有識者会議「最終報告」／平成27年1月）

#### ■ 主な課題

- NTCの平均稼働率（平成25年度：88.2%）
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け利用者数の増加が予想
- NTC及びJISSのオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化

#### ■ NTCの拡充整備に関する提言

- NTCを拡充整備することを期待
- 既存のNTC及びJISSとの密接な連携の重要性等を踏まえると、隣接する「東京都立産業技術研究センター（別館）跡地」にNTCを拡充整備することは選択肢の一つ

### ➤ ナショナルトレーニングセンターの拡充整備に関する基本計画（平成27年5月）

「基本設計」を行う建設コンサルタント（設計業者）の選定にあたって、文部科学省、日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会、日本スポーツ振興センターの4者により策定。

#### ■ 計画予定地

- 旧東京都立産業技術研究所西が丘庁舎別館跡地（東京都北区西が丘／13,843 m<sup>2</sup>）

#### ■ 基本コンセプト

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会でのメダル獲得
- 2020年以降の我が国の更なる国際競技力の向上
- オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用

## 工程概要

平成27年度 基本設計

平成28年度 実施設計

平成29～30年度 施設工事

## 【実施内容】

➤ 実施設計、電波障害影響調査 等

# 女性アスリートの育成・支援プロジェクト

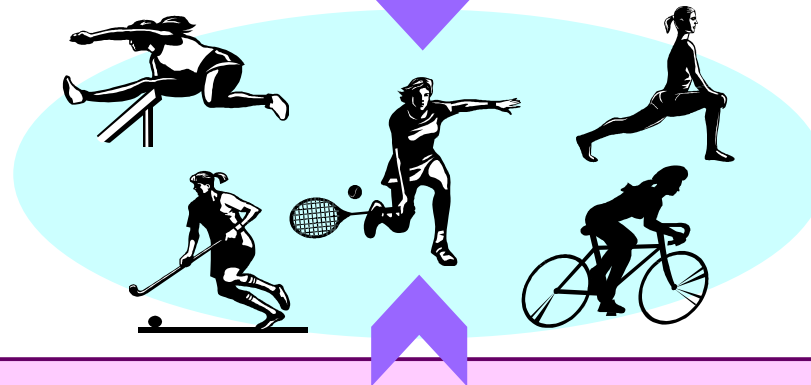
(前年度予算額：378,135千円)  
28年度概算要求額：450,000千円

オリンピック競技及びパラリンピック競技における女性アスリートに対する効果的な育成や支援の在り方についてはまだ研究・開発の途上であり、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けてスピード感をもって取り組む必要がある。

そこで、女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、女性競技の戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムの実施、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等の支援モデルプログラムを実施する。また、女性特有の視点や観点とアスリート時代に培った技術や経験等を兼ね備えた女性のエリートコーチをスムーズかつ即戦力指導者として育成し、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

## 女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究 (161,623千円)

女性特有の課題の解決に向けた調査研究、女性アスリートや指導者等に有効な情報収集やデータベース化など、女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究を実施し、その成果を女性アスリートや指導者等に還元する。



## 女性アスリート戦略的強化・支援プログラム (287,787千円)

### 女性アスリート強化プログラム

女性競技における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムを実施し、女性アスリートの育成を図る。

### 女性アスリート支援プログラム

- ・女性特有の疾患、障害、疾病等における医学サポートプログラム
- ・成長期における医・科学サポートプログラム
- ・妊娠期、産前・産後期、子育て期におけるトレーニングサポートプログラム
- ・女性アスリートを一元的に支援する相談窓口の設置
- ・女性アスリート支援カンファレンス（仮称）の開催

### 女性エリートコーチ育成プログラム

女性特有の視点や観点とアスリート時代に培った技術や経験などを兼ね備えた女性のエリートコーチをスムーズかつ即戦力指導者として育成するため、引退を控える女性アスリート（引退したばかりの女性アスリートを含む）にエリートコーチに必要なモデルプログラムを策定・実施し、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

## 【スポーツによる健康増進、地域社会の活性化】

### [要求内容]

- (1) **スポーツ参画促進プロジェクト** ( 305,619千円)  
926,610千円

スポーツを通じた健康増進やスポーツツーリズム等に取り組み、スポーツに対する無関心層を含む国民の誰もがライフステージに応じたスポーツ活動への参画（する、観る、支える）を促進することにより、地域におけるスポーツの振興を推進する。

① **スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト【新規】** 87,916千円

スポーツによる健康増進を推進するため、関係省庁と連携を図りながら、スポーツ医・科学等の知見を活用し、心身の健康の保持増進を図るためのスポーツ・運動に関するガイドラインの策定及びスポーツ・レクリエーションを活用した介護予防を促進するとともに、スポーツウエルネスに対する意識の醸成を図る。

【民間団体へ委託】

( 305,619千円)

② **スポーツによる地域活性化推進事業【拡充】** 534,772千円

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組とともに、スポーツツーリズム等を活用した地域の活性化などに取り組むことにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。

**I スポーツを通じた健康長寿社会等の創生**

中高齢者など自身の健康づくりの必要性を感じているものの、行動に移せない者などを対象として、スポーツ・運動への興味・関心を喚起するため、健康ポイント等のインセンティブ付きスポーツ・運動プログラムの実施などのスポーツによる健康増進の取組を支援する。

【地方自治体へ補助】

**II 地域スポーツコミッションへの活動支援**

地域スポーツコミッションが実施する新たなスポーツイベントの創出及び誘致等のスポーツを観光資源とした地域活性化の取組を支援する。

【地方自治体へ補助】

③ **地域スポーツの新たなプラットフォーム形成支援事業【新規】** 101,694千円

多様化するライフスタイルやニーズに対応した新たな地域スポーツ環境（プラットフォーム）を創出することにより、スポーツに対する無関心層も含め、子供から高齢者までのライフステージに応じたスポーツ活動への参画を促進する。

【地方自治体へ補助】

**④ 地域スポーツファンド形成促進事業【新規】** **93,388千円**

企業や地域住民からの寄附などにより、地域におけるスポーツ活動を持続的に支援する仕組み（地域スポーツファンド）の形成を促進することにより、スポーツを通じた寄附文化の醸成を図るとともに、民間資金により地域におけるスポーツを支える体制を構築する。

【民間団体へ委託】

等

**(2) スポーツ環境整備事業【拡充】** **( 35,000千円)**  
**1,000,000千円**

子供のスポーツ機会の充実、ライフステージに応じたスポーツ活動の場を確保するため、スポーツ施設の整備を推進し、スポーツ環境の整備促進を図る。

【都道府県・市区町村教育委員会へ補助：補助率1/2】

**(3) 学校・地域スポーツ人材派遣支援事業【新規】** **139,724千円**

学校や地域におけるスポーツ活動を一層活性化させるため、地域の人材や民間企業、大学と連携した推進委員会により、地域における様々なスポーツ活動に関する課題に対応する知・徳・体を集結したスポーツ人材バンクを構築し、学校・地域スポーツソーシャルワーカーを配置する。

【都道府県教育委員会へ委託】

# スポーツ参画促進プロジェクト

(前年度予算額：305,619千円)

28年度概算要求額：926,610千円

## 要 旨

我が国において、地域スポーツは、これまで心身の健康の保持増進はもとより、地域コミュニティの形成等にも大きな役割を果たしてきたが、急速な少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化、ライフスタイルやスポーツ活動に対するニーズの多様化が進む現在、地域スポーツが担うべき新たな役割として、スポーツを通じた健康寿命の延伸、地域コミュニティの再生、地域経済の活性化等が期待されている。

このような中、スポーツを通じた健康増進やスポーツツーリズム等に取り組み、スポーツに対する無関心層を含む国民の誰もがライフステージに応じたスポーツ活動への参画（する、観る、支える）を促進することにより、地域におけるスポーツの振興を推進する。

## 内 容

### 1. スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト

スポーツによる健康増進を推進するため、関係省庁と連携を図りながら、スポーツ医・科学等の知見を活用し、心身の健康の保持増進を図るためのスポーツ・運動に関するガイドラインの策定及びスポーツ・レクリエーションを活用した介護予防を促進するとともに、スポーツウエルネスに対する意識の醸成を図る。



### 3. 地域スポーツの新たなプラットフォーム形成支援事業

多様化するライフスタイルやニーズに対応した新たな地域スポーツ環境（プラットフォーム）を創出することにより、スポーツに対する無関心層も含め、子供から高齢者までのライフステージに応じたスポーツ活動への参画を促進する。



### 5. 特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ活動実践事業

障害児・者にとって、身近でかつ安心して安全にスポーツができる場と想定される特別支援学校等を有効に活用するための実践研究を行うことにより、地域における障害児・者のスポーツの拠点づくりを推進する。



### 2. スポーツによる地域活性化推進事業

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組とともに、スポーツツーリズム等を活用した地域の活性化などに取り組むことにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。



### 4. 地域スポーツファンド形成促進事業

企業や地域住民からの寄附などにより、地域におけるスポーツ活動を持続的に支援する仕組み（地域スポーツファンド）の形成を促進することにより、スポーツを通じた寄附文化の醸成を図るとともに、民間資金により地域におけるスポーツを支える体制を構築する。



### 6. スポーツ人材育成事業

2020年大会を超えて、我が国の「支えるスポーツ」の中核となる人材を育成するため、小中高生に対するスポーツボランティアに関する意識醸成や、コーチを志す者が、習得すべき基礎となる知識・技能及び確実な実践力を習得するための環境整備などに取り組む。

国民のスポーツ活動への参画（する、観る、支える）の促進

健康寿命の延伸、地域コミュニティの再生、地域経済の活性化

# スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト

(新 規)

28年度概算要求額:87,916千円

## 背景・現状

- 我が国の医療費総額は年間約40兆円に達する中、スポーツは、国民医療費を抑制できる可能性もある。
- スポーツ庁においては、「**心身の健康の保持増進に資するスポーツの機会の確保**」を行うこととしており、国民の体力の向上はもとより、スポーツを通じた人間形成や心のリフレッシュを含め、心身の健康の保持増進を図ることが不可欠である。
- 我が国においては、これまで、「スポーツを通じた健康増進」に係る具体的な基準や指針（ガイドライン）は策定されていない状況にある。

## 事業趣旨

スポーツによる健康増進を推進するため、関係省庁と連携を図りながら、最新のスポーツ医・科学等の知見を活用し、心身の健康の保持増進を図るためのスポーツ・運動に関するガイドラインの策定及びスポーツ・レクリエーションを活用した介護予防を促進するとともに、スポーツウエルネス（スポーツによる健康づくり）に対する意識の醸成を図る。



## 事業概要

### (1)心身の健康の保持増進のためのスポーツ・運動ガイドライン（仮称）の策定

- スポーツによる健康増進を図るためには、**①スポーツを開始する、②成果が出るレベルでスポーツを実施する、③継続してスポーツを実施する、という3段階**を意識することが重要。
- 心身の健康の保持増進を図るため、最新のスポーツ医・科学等の知見に基づき、**スポーツ・運動ガイドライン（仮称）**を策定。

#### 【スポーツ・運動ガイドライン（仮称）の具体的内容】

- ライフステージ（幼児期、青少年期、成人期、壮年期、高齢期）毎に上記の3段階に応じたスポーツウエルネスプログラム（スポーツ活動の種類、頻度、強度、日常的に望まれる活動量等）の基準を提示
- ライフステージ毎に注意が必要な「メタボ(内臓脂肪症候群)」「ロコモ(運動器症候群)」「フレイル(高齢者の虚弱)」等の予防に効果的なスポーツウエルネスプログラムの提示 等

### (2)スポーツウエルネス・プロモーション事業

- 国民の誰もが年齢、性別、障害等を問わず、一人一人の**スポーツウエルネスに対する意識を醸成**するため、最新のスポーツ医・科学等の知見を活用し、「**スポーツによる健康づくり**」に関する普及・啓発やスポーツを身近に親しむことができる「**健康増進スペース**」の情報発信、スポーツを通じた健康増進に関する国民の意識調査などを通じて、「**する**」「**観る**」「**支える**」多様なスポーツの推進を一体的に図り、健康で活力に満ちた社会の実現を目指す。



### (3)スポーツ・レクリエーション活動を通じた健康寿命延伸事業

- 地域包括支援センター※の保健師、主任ケアマネジャー、理学療法士等と連携し、簡易で誰でも楽しみながら行えるスポーツ・レクリエーション活動の内容を復帰プログラムに盛り込むことにより、高齢者の自立への動機付けを高める効果的な**復帰プログラム及び介護予防プログラム等を構築**。

※地域包括支援センターとは、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とし、地域包括ケア実現に向けた中核的な機関として市町村が設置。



# スポーツによる地域活性化推進事業

(前年度予算額:305,619千円)  
28年度概算要求額:534,772千円

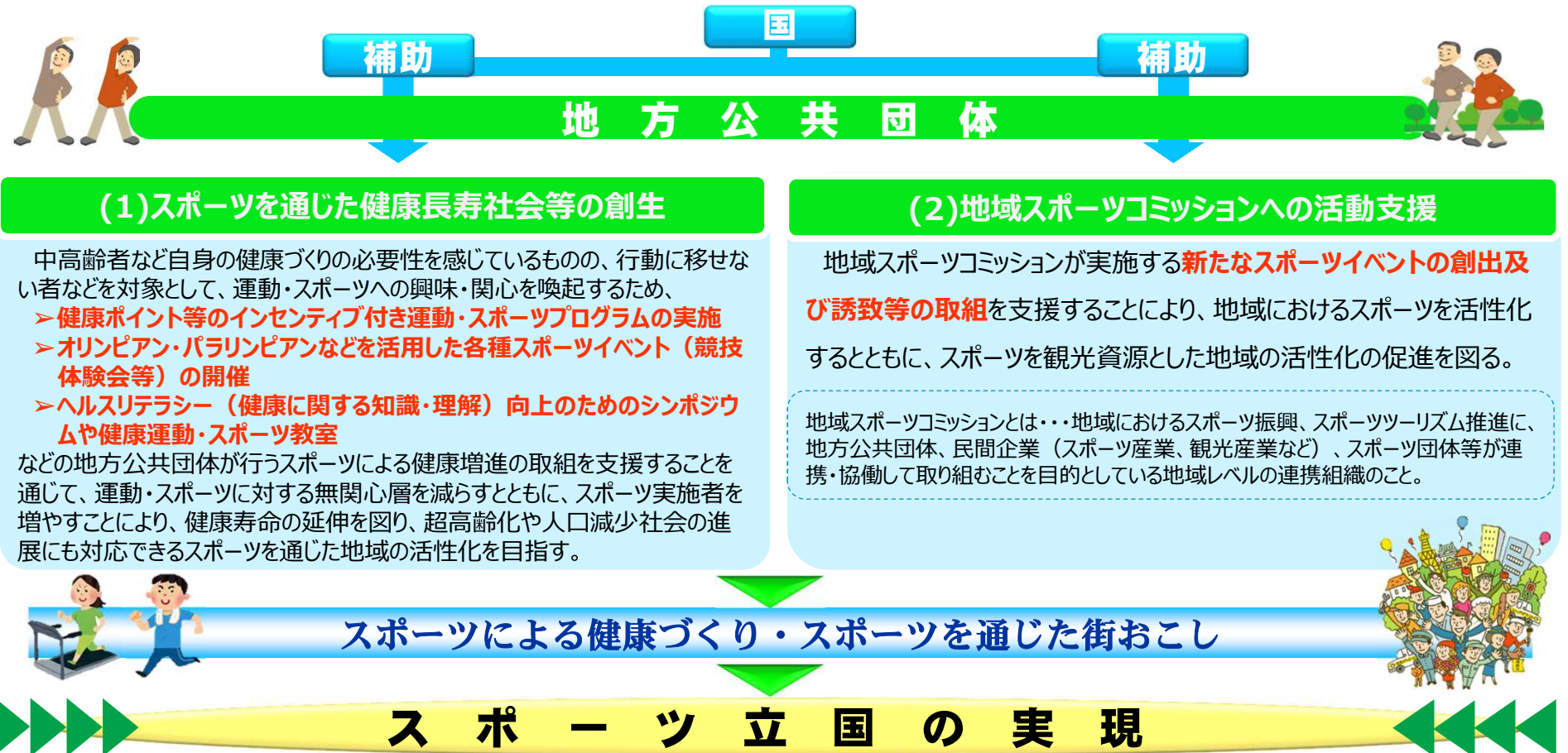
## 目的・要旨

「日本再興戦略」において、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されること等も踏まえ、スポーツを産業の創出・育成につながるビジネスシーズと捉え、地域経済の活性化や新たなビジネスモデルの展開などにもつながるよう、様々な取組を促していく」こととされるとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2015」では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた取組として「スポーツ立国を目指し、スポーツ庁を中核として、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり、障害者スポーツの振興、スポーツ産業の活性化等を進める」こととされたところである。

これらを受けて、スポーツが持っている本来の力を引き出すことにより、各地域でスポーツを活用したコミュニティを構築し、他者との協働や公正さと規律を重んじる社会、健康で活力に満ちた長寿社会、地域の人々の主体的な協働により、深い絆で結ばれた一体感や活力がある地域社会を目指す。

## 事業内容

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組とともに、スポーツツーリズム等を活用した地域の活性化など、以下の事業を実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。



# 地域スポーツの新たなプラットフォーム形成支援事業

(新規)  
28年度概算要求額:101,694千円

## ◆趣旨

多様化するライフスタイルやニーズに対応した地域スポーツの環境（プラットフォーム）を創出することにより、スポーツに対する無関心層も含め、子供から高齢者までのライフステージに応じたスポーツ活動への参画を一層促進するとともに、健康寿命の延伸、地域コミュニティの再生、地域経済の活性化等に地域スポーツが新たな役割を果たす。

## これまでのプラットフォーム

地域におけるスポーツ活動の場として、スポーツを行うことが主目的である公共スポーツ施設、学校体育施設や地域スポーツクラブ等が大きな役割を担ってきた。

- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率は緩やかに上昇してきたが、直近では低下。  
(平成6年:30.6%→平成24年:47.5%→平成27年:40.4%)
- ・地域スポーツは、国民の心身の健康の保持増進や人、情報、地域の交流による地域コミュニティの活性化に寄与してきたものの、スポーツ実施率は低下。

### 新たなプラットフォームの必要性

#### ライフスタイル・ニーズの多様化

個人で行うエクササイズ系スポーツやライフスタイルに合わせた深夜・早朝のスポーツ活動の増加

#### スポーツ無関心層

スポーツ・運動未実施者のうち約7割が、今後も実施する意思のない「スポーツ無関心層」

#### 社会状況の変化

急速な少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化、医療費の増大

## 地域スポーツの新たなプラットフォームの形成

### ◆新たなプラットフォームの果たす意義・役割

- ▶ スポーツ活動とスポーツ以外の活動を同じ空間で実施することにより、スポーツ無関心層も含めた住民に対して、気軽にスポーツに参加できる機会を提供するとともに、スポーツに関心を抱くきっかけづくりを形成。
- ▶ スポーツ以外の様々なコミュニティが、スポーツコミュニティとして発展し、より一層豊かな地域コミュニティを形成。

### ◆事業内容

- ▶ 公民館、文化施設、障害者交流施設、ショッピングセンター、商店街のコミュニティスペース等において、従来から行っている生涯学習・文化・地域活動等に加えて、新たに地域スポーツ活動を行う取組を支援し、地域スポーツの新たなプラットフォーム形成を促進。
- ▶ 上記施設でスポーツプログラムを実施するために必要となる指導者の派遣費や地域住民への広報経費、スポーツ用具費等を補助。

### ◆実施体制



健康寿命延伸、地域コミュニティの再生、地域経済の活性化





## <背景・課題>

- 地方におけるスポーツ振興に関する公的財源は、ピークであった平成7年度の1兆84億円から平成24年度には4,954億円に約半減。
- 我が国の寄附総額は約1.4兆円※<sup>1</sup>であり、人口が約2.5倍ある米国における寄附総額の約27兆円※<sup>2</sup>の人口比では、約8分の1の水準。
- 民間団体による公益性の高い活動を支える、① 寄附文化を醸成すること、② 寄附を持続的に集める仕組みづくり、が課題。

※1 日本ファンドレイジング協会「寄附白書2013」 ※2 Giving USA Foundation “Giving USA 2013”

## <関係提言>

- ◆2020年東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟1000万人スポーツドナー小委員会「1000万人スポーツドナー（寄附者）構想」  
「2020年までにスポーツに関連したプロジェクトを1000万人の個人が寄附で応援」するため、スポーツを通じた寄附の機会を増やすこと、スポーツに関して寄附を呼び掛ける人を増やすこと、スポーツに関するオンライン寄附プラットフォームを創ること等を提言。（平成26年10月）

## 「地域スポーツファンド」の形成

### <事業目的>

企業や地域住民からの寄附などにより財源を確保し、地域におけるスポーツ活動を持続的に支援する仕組み（地域スポーツファンド）の形成を促進する。

### <事業内容>

#### ■ 地域スポーツファンド形成に関する実践研究

スポーツに関するファンドレイジング（寄附による財源確保）の実践を通じて、効果的な取組方法を分析・検証するとともに、その成果を普及。

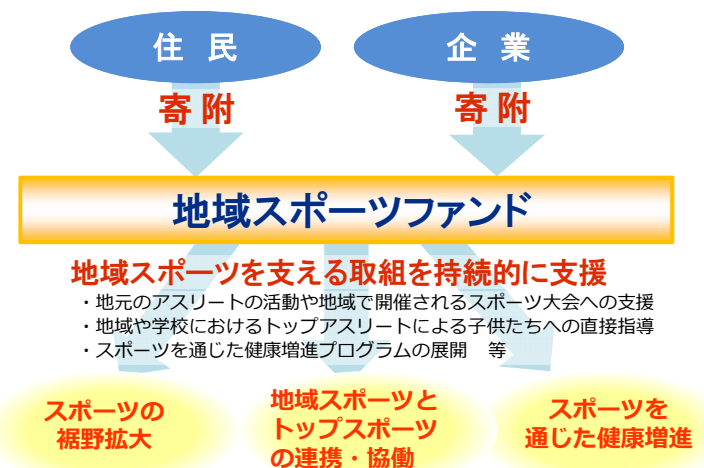
#### ① 地域スポーツファンドコンソーシアムの設置

地域スポーツファンドの形成に向けた協力体制を整備するため、地元の経済団体、マスコミ、スポーツ団体等で構成するコンソーシアムを設置。

#### ② 寄附を持続的に集める仕組みづくりの実践研究

スポーツに関するファンドレイジングの実践を通じて、ファンドレイジングの手法や情報発信の具体的方策などスポーツを通じた寄附を持続的に集める仕組みづくりを実践研究。

### <地域スポーツファンドのイメージ例>



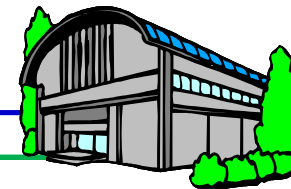
スポーツを通じた寄附文化の醸成、スポーツを「支える」体制の整備

## 現 状

障害児・者が、学校や地域におけるスポーツ活動に参加できる機会は十分ではなく、継続的にスポーツ活動を実施できる環境は整っていない状況にある。

特別支援学校や特別支援学級設置校(「特別支援学校等」という)は、障害児・者にとって、身近でかつ安心して安全にスポーツができる場と想定されるが、小・中・高に比して、有効に活用されていない状況にある。

◆ 学校開放の割合: 特別支援学校 ①体育館: 57.5% ②グラウンド: 54.3% (出典: 平成25年度文部科学省委託調査結果)  
(参考): 特別支援学校を除く公立学校 ①体育館: 85.1% ②グラウンド: 77.8% (出典: 文部科学省調べ)



## 要求内容

障害児・者が、安心して安全にスポーツができる場と想定される特別支援学校等を有効に活用するための実践研究を実施することにより、地域における障害者スポーツの拠点づくりを推進する。

◆ 特別支援学校数: 1,096校(出典: 平成26年度学校基本統計) (参考) 障害者スポーツセンター: 114施設(出典: 平成25年度文部科学省委託調査結果)

### 1. 特別支援学校等を拠点とした障害児・者の地域スポーツクラブ活動の実施・支援

放課後や休日に、特別支援学校等の学校体育施設を拠点として、在校生、卒業生、地域住民等がともに参加できる障害児・者の地域スポーツクラブを設立し、その活動を年間を通して、定期的・継続的に実施・支援する。



### 2. 特別支援学校等における体育・運動部活動等の支援

障害者スポーツ指導者を特別支援学校等の体育・運動部活動へ派遣し、障害種・程度に応じたきめ細かな指導・助言や将来有望なアスリートの発掘・育成を行うほか、他の特別支援学校等に在籍する障害児や地域住民との合同部活動の実施、地域のスポーツイベントへの参加促進の取組を支援する。



## 効果

1. 障害児・者にとって、身近な施設である特別支援学校等を有効活用することにより、効率的・効果的に、日常的なスポーツ活動を促進。
2. 2020年東京パラリンピック競技大会等に向けて、特別支援学校等を活用した障害児・者のスポーツ機運の醸成、アスリートの発掘・育成に寄与。
3. 特別支援学校等を拠点として、障害の有無にかかわらず、地域住民と障害児・者がスポーツを通じた交流を行うことにより、障害者への理解促進及び共生社会の実現。

## 背景

2020年大会以降においても、我が国の「支えるスポーツ」の中核となる人材育成が急務となっている。

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、多様なボランティアが必要となるが、その実施率は7～8%で推移。今後、「支えるスポーツ」の推進を図る上で、**スポーツボランティアの育成・裾野拡大が重要**。
- 「スポーツ指導者の資質能力向上のための有識者会議報告書(平成25年7月)」の提言に基づき、スポーツ指導者が、確実な知識・技能及び実践力を習得することができるよう、コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」や「アスリート・アントラージュ」向けの教育プログラムの有効活用による「**グッドコーチ**」の育成が必要。

## 目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて機運が高まる中、スポーツボランティアを担う人材の育成を通じて、大会以降もレガシー(遺産)となる「**スポーツボランティア文化の醸成**」を図る。また、スポーツ指導者の資質能力向上に向けて、世界に誇れる我が国のスポーツ指導者の育成環境を整備することにより、「**新しい時代にふさわしい正しいコーチング**」を実現する。

## 取組内容

### (1) スポーツボランティアレガシーアクションプラン

#### ① 小中高生によるスポーツボランティア体験活動

2020年大会以降、活躍が期待される年齢層である小中高生が、スポーツボランティアの正しい認識を深めるため、小中高生向けテキストを作成・活用し、実際のスポーツ現場に出向き、スポーツボランティアの体験活動を実施。

#### ② スポーツボランティアコーディネーター(仮称)の育成

ボランティアを必要とする側(運営側)の意向とボランティア個人・団体との意向をマッチングさせるための調整役となる「**スポーツボランティアコーディネーター(仮称)**」に必要とされる役割、資質・能力等について調査研究を実施。



### (2) 「グッドコーチ」育成モデル構築事業

#### ① 「コーチング推進コンソーシアム」の開催

スポーツ関係機関が一堂に会し、**コーチングの改善・充実のための連携した取組を推進する協議会**を開催。

#### ② 「モデル・コア・カリキュラム」導入モデル構築

平成27年度に完成する「モデル・コア・カリキュラム」の大学における導入を促進するとともに、将来、コーチを志す学生が、スポーツ指導(コーチング)における実践力を確実に身に付けるため、**従来の学びの形式を見直し、学び方(学習形態)を工夫した導入モデル**を構築。

#### ③ 「アスリート・アントラージュ」連携モデル構築

大学運動部において、平成27年度に完成する「**アスリート・アントラージュ**」向けの教育プログラムを実践するとともに、各大学におけるコーチング環境のオープン化を促進するための**連携モデル**を構築。



# スポーツ環境整備事業

(前年度予算額： 35,000千円)  
28年度概算要求額： 1,000,000千円

## 事業概要

子供のスポーツ機会の充実、ライフステージに応じたスポーツ活動の場を確保するため、スポーツ施設の整備を推進し、スポーツ環境の整備促進を図る。

## 交付対象事業

地域スイミングセンター新改築事業	談話室、トレーニング室等を備えた屋内又は屋外の水泳プール(一般型・浄水型)を新築又は改築する事業
地域水泳プール新改築事業	屋内又は屋外の水泳プール(浄水型)を新築又は改築する事業
地域スポーツセンター新改築・改造事業 (屋内運動場)	地域スポーツクラブの活動拠点としてふさわしいクラブハウスを備えた屋内総合スポーツ施設を新築又は改築し、あるいは改造する事業
地域武道センター新改築事業(武道館)	談話室、トレーニング室等を備えた武道場を新築又は改築する事業
地域屋外スポーツセンター新改築事業 (屋外運動場)	照明施設及び談話室、トレーニング室等を備えた多目的屋外運動場を新築又は改築する事業

## 算定割合

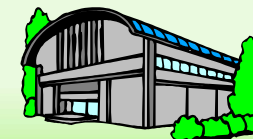
○平成28年度：1/2補助 ← 平成27年度：1/3補助

※東京オリンピック・パラリンピック大会が開催される2020年度までを目途に集中的に整備



## 期待される効果

- 子供のスポーツ機会の充実を通じた運動習慣の形成
- ライフステージに応じてスポーツに身近に親しむことができる交流の場の創出
- 健常者と障がい者がともに気軽にスポーツに親しめるよう配慮された施設整備の促進



# 学校・地域スポーツ人材派遣支援事業

(新規)

28年度概算要求額：139,724千円

学校や地域におけるスポーツは、これまでも心身の健康の保持増進や地域コミュニティ形成等に大きな役割を果たしてきたが、急速な少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの希薄化が進む我が国において、スポーツに期待される役割や機能が拡大している。また、スポーツ実施による効果として、健康増進、健康寿命の延伸が注目されており、スポーツは、医療費を抑制できる可能性を秘めていることより、地域の知・徳・体を集結した地域のスポーツ人材を効果的に活用できる体制を構築する必要がある。

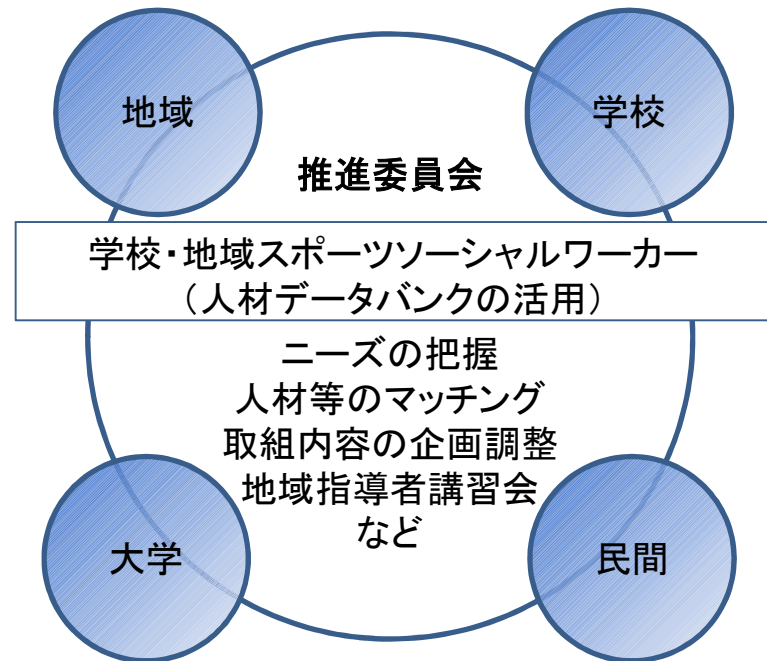
学校や地域におけるスポーツ活動を一層活性化させるため、地域の人材や民間企業、大学と連携した推進委員会により、地域における様々なスポーツ活動に関する課題に対応する知・徳・体を集結したスポーツ人材バンクを構築し、学校・地域スポーツソーシャルワーカーを配置する。

## (都道府県)推進委員会

- 域内におけるスポーツ支援活動の在り方の検討
- スポーツによる健康増進、地域コミュニティ活性化に関する助言
- スポーツソーシャルワーカーの配置
- 活動内容、安全管理方策、運営方法の検討
- 地域スポーツ人材バンクの構築
- 地域指導者等の研修・講習会の実施 等

### 学校・地域における様々な課題に対応

- 地域の多様な年齢層の交流促進
- 地域コミュニティの活性化
- スポーツによる健康増進
- 高齢者等のスポーツ機会の確保
- 子供の運動嫌いの「つまずき」の解消
- スポーツをする場の提供
- 多種目志向・マイナー競技・障害者スポーツへの対応 など



学校・地域・民間が連携し、地域のスポーツ活動を活性化

## 【スポーツによる国際交流、国際貢献の推進】

### 【要求内容】

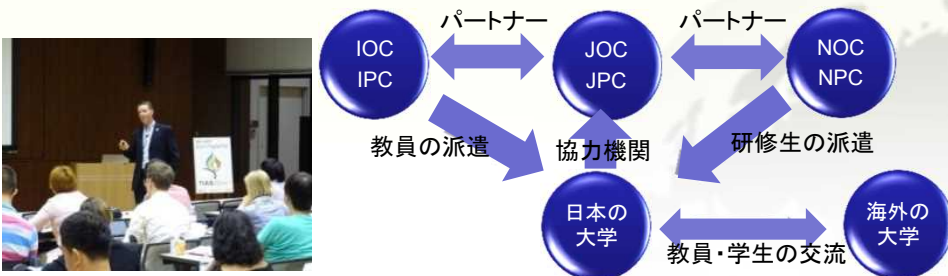
- ( 1,224,677千円)
- (1) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム【拡充】** **1,271,447千円**
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。
- 【民間団体等へ委託】

- ( 70,000千円)
- (2) 国際情報戦略強化事業（I F 役員倍増戦略）【拡充】** **100,000千円**
- スポーツ国際戦略を検討する上で必要となる国際機関、各国の政策情報等を収集・分析する機能を強化し、スポーツ団体と連携して国際スポーツ団体の動向や競技の普及・強化に関する情報を収集・分析する。また官民合同の「スポーツ国際戦略会議」を設置し、I F 役員等の選挙や新たな国際競技大会の招致をオールジャパンで支援する。さらに、I F 役員ポスト獲得や国際競技大会招致に必要な選挙活動や国際的な人材の養成を支援する。
- 【民間団体等へ委託】

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを実施する。

## ①スポーツ・アカデミー形成支援事業

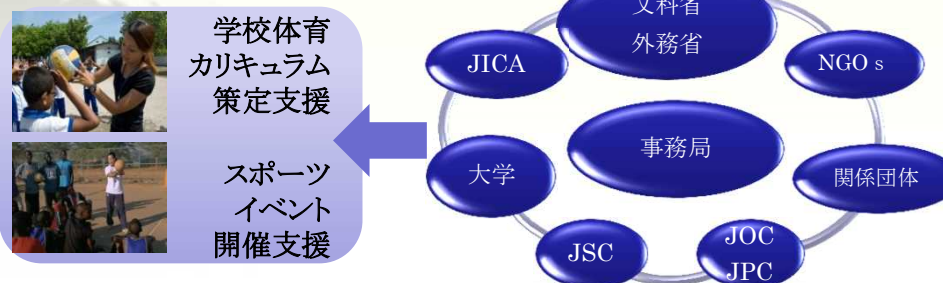
オリンピック・パラリンピック・ムーブメントとスポーツ医科学研究の推進を図るため、国際的なスポーツ関係者の招聘、各国の中核的なスポーツ指導者の受け入れ・養成を進めるための国際的な中核拠点を、我が国の体育・スポーツ系大学群と各国の体育・スポーツ系大学間でのネットワークにより構築する。



## ②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業

青年海外協力隊等と連携し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。

官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。



## ③国際アンチ・ドーピング強化支援事業

- ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。
- ・アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。



## ④オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、コンソーシアムを形成し、オリンピック・パラリンピアンとの交流、市民セミナー、オリパラ推進校等の取組を推進することで、オリンピック・パラリンピック教育を展開する。



## ⑤学校でのオリンピック・パラリンピック理解促進事業

全国の学校でオリンピック・パラリンピックの意義・役割などの教育を促進するための指導参考資料(映像教材等)を作成する。



## ⑥スポーツ・デジタルアーカイブ構想調査研究事業

映像資料等を活用したスポーツに関する教育研究の促進や、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の映像等に係るデジタルアーカイブの構築に資するため、過去のオリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に関する調査研究を行う。



# 国際情報戦略強化事業（IF役員倍增戦略）

（前年度予算額：70,000千円）  
28年度概算要求額：100,000千円

スポーツ国際戦略を検討する上で必要となる国際機関、各国の政策情報等を収集・分析する機能を強化し、スポーツ団体と連携して国際スポーツ団体の動向や競技の普及/強化に関する情報を収集・分析する。また官民合同の「スポーツ国際戦略会議」を設置し、IF役員等の選挙や新たな国際競技大会の招致をオールジャパンで支援する。さらに、IF役員ポスト獲得や国際競技大会招致に必要な選挙活動や国際的な人材の養成を支援する。

## ① IF役員ポスト獲得支援

国際交渉能力の高い外部人材やアスリート等を積極的に登用し、在外公館等と連携したIF等の役員選挙活動を支援

- 支援内容
- コンサルテーション・マッチング、立候補支援
  - 国際会議や競技大会への派遣、ロビー活動
  - 蓄積したノウハウの共有、「横の連携」連絡会設置

日本人役員の増加

オリ競技IF    IOC    IPC    障害別国際組織  
パラ競技IF

発言力  
交渉力

情報  
収集力

人的ネット  
ワーク

政策決定への影響力向上  
(ルール改正, 開催地選定等)



2020年へ向けて、我が国の国際競技力向上

## ② 若手人材の育成支援

IF等の国際能力が高く意欲ある若手人材を、スポーツ国際機関に派遣し、国際スポーツ界の中核的存在となる人材の育成支援

若手人材の派遣

オリ競技IF    IOC    IPC    障害別国際組織  
パラ競技IF

- 国際組織における政策決定実務経験
- 国際組織・大会運営の実務経験

国際交渉力  
養成

情報収集  
力養成

人的ネット  
ワーク構築

将来のIF役員候補養成  
IFのグローバル化



## 【子供の体力の向上、学校体育・運動部活動の充実】

### 〔要求内容〕

#### （１）子供の体力向上課題対策プロジェクト【新規】 215,313千円

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果において、明らかになった体力向上に向けた様々な課題のさらなる分析とその対応方策、子供の体力がその後の健康へどのような影響を与えているか等について調査研究するとともに、それらに対する具体的な取組についての実践研究や子供の運動促進プログラムの開発等を行う。

【都道府県・市区町村教育委員会、民間団体、大学等へ委託】

#### （２）体育活動における課題対策推進事業【拡充】 ( 59,890千円) 331,303千円

体育の授業や運動部活動における体育活動中の事故防止やスポーツ医・科学を活用した体育授業の効果的な実施などの様々な課題に対応し、安全でより効果的な体育活動を実施するための取組を推進する。

【都道府県・指定都市・市区町村教育委員会、民間団体、大学等へ委託】

#### （３）運動部活動指導の工夫・改善支援事業【拡充】 ( 301,630千円) 311,449千円

スポーツ医・科学等を活用した運動部活動指導体制の構築や、中学校女子のおよそ5分の1が運動をしていない現状に鑑み、女子生徒の参加しやすい運動部活動づくり等の多様な指導内容・方法の工夫改善を推進する。さらに、体系的な資質向上のための研究協議や研修等の場の整備を行うこと等により、体罰根絶や指導体制の充実を図り指導者の資質向上を推進する。

【都道府県・市区町村教育委員会、民間団体へ委託】

(4) 武道等の円滑な実施の支援 ( 4,728,821千円)  
4,752,184千円

① 武道等指導充実・資質向上支援事業【拡充】 ( 194,821千円)  
218,184千円

武道等や課題がみられる領域の指導を担う教員の資質向上、中学校武道の指導の充実、武道指導での安全管理、事故防止、武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を図るため、体育教員資質向上プログラム開発・実践等や地域や学校の実態に応じ、複数種目を実施するなど特徴的な取組、関係団体における武道指導に関する支援体制の強化等の取組を支援する。

【都道府県・市町村教育委員会、民間団体、大学等へ委託】

② 公立中学校武道場の整備促進 ( 4,534,000千円)  
4,534,000千円

中学校学習指導要領保健体育科において必修となった「武道」の安全かつ円滑な実施のため、公立中学校武道場新改築事業に対する国庫補助を行い、整備促進を図る。

(公立中学校武道場新改築：補助率1/3)

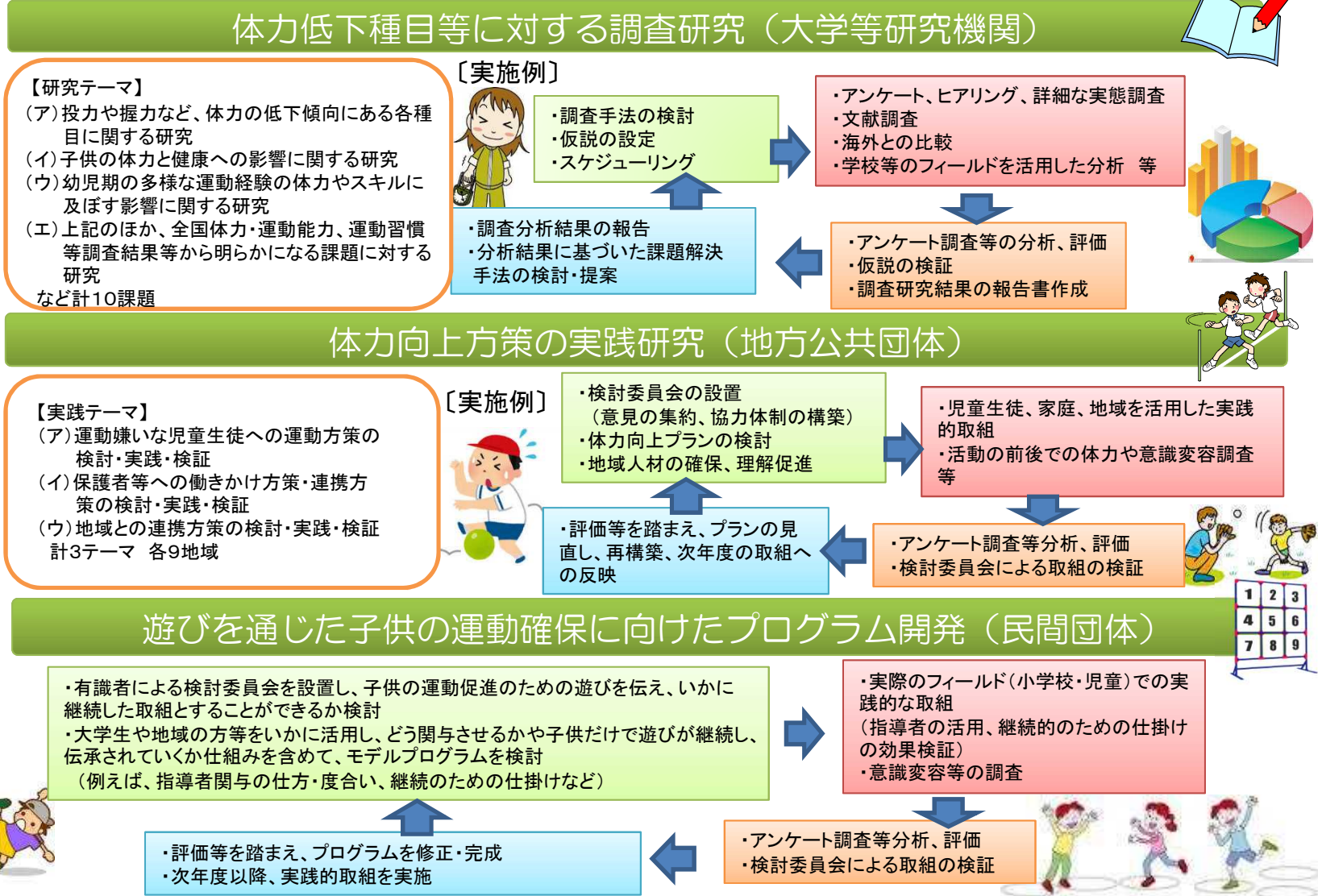
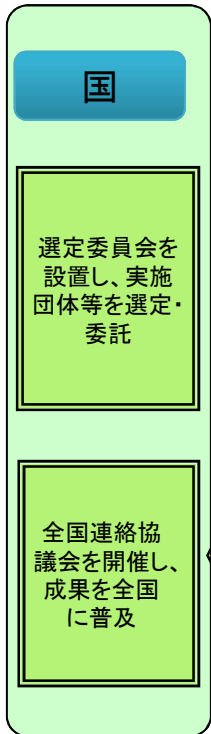
【都道府県・市区町村教育委員会へ補助】

# 子供の体力向上課題対策プロジェクト

( 新 規 )  
28年度概算要求額：215,313千円

**事業目的** 子どもの体力は、昭和60年頃と比較すると下げ止まりつつあるものの依然として低い水準にある。このため、全国体力・運動能力、運動習慣等調査で明らかとなった課題等への対応策について、それぞれの課題ごとに、調査研究、実践研究、プログラム開発を行い、その結果を広く周知し、全国の体力向上施策の改善に資する。

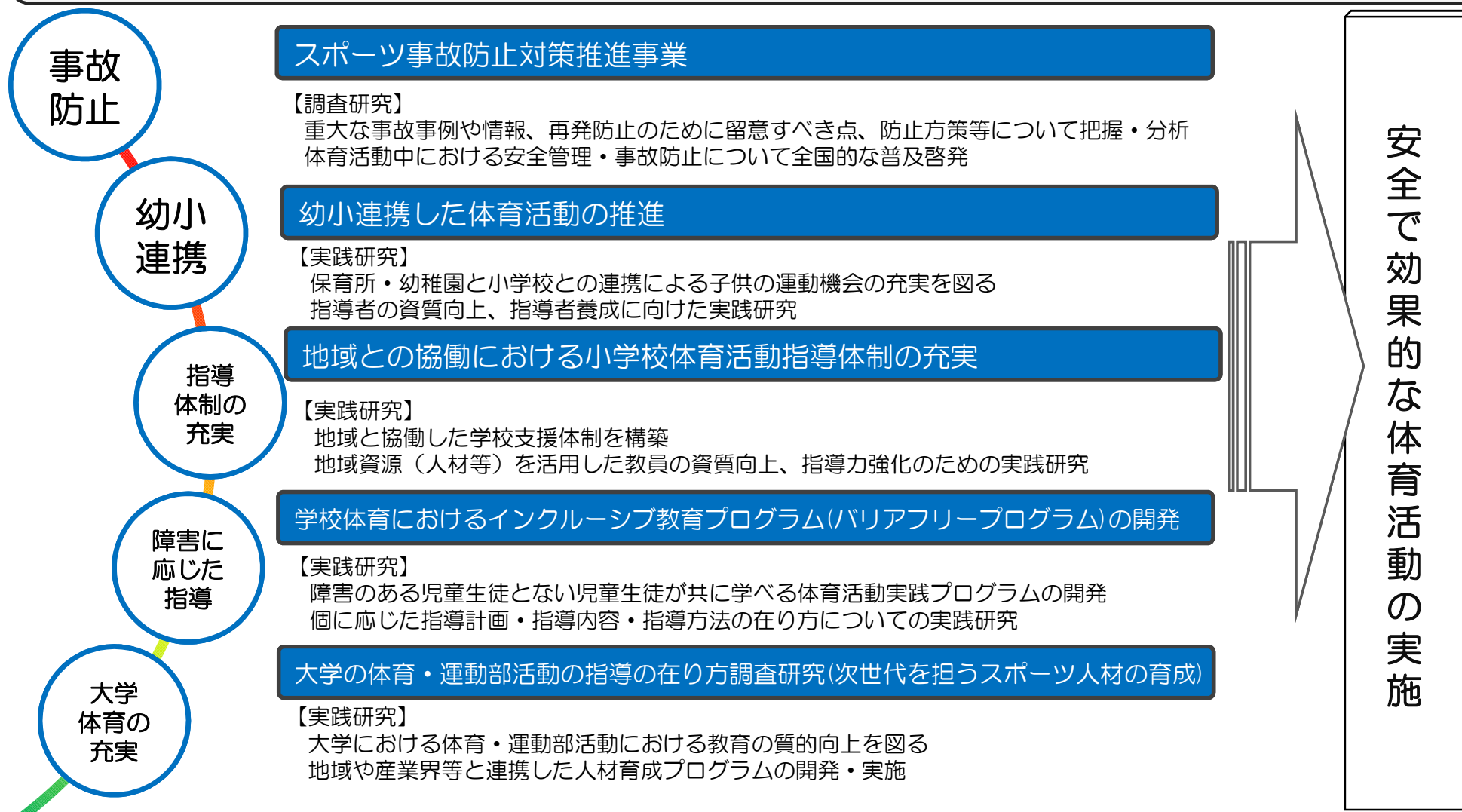
## 事業内容



# 体育活動における課題対策推進事業

(前年度予算額 : 59,890千円)  
28年度概算要求額 : 331,303千円

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調、他を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎となるものである。一方で、毎年報告される死亡等の重大事故の発生や体育授業の効果的な実施などの様々な課題も抱えている。これらの課題に対応し、安全でより効果的な体育活動を実施するための取組を推進する。



# 運動部活動指導の工夫・改善支援事業

(前年度予算額 : 301,630千円)  
28年度概算要求額 : 311,449千円

## 現状

- 学習指導要領において、部活動を学校教育の一環として明確に位置づけ
- 運動部活動での体罰等が社会問題化
- 中学校等の教員を対象としたOECDの国際教員指導環境調査によれば、我が国の教員は、諸外国に比べ、課外活動の指導時間が長い
- 教員数減、高齢化により、練習や引率の負担増、加えて組織的な指導体制の整備、適切な指導内容・方法の定着、体系的な資質向上の取組が不十分
- 指導の高度化、専門化が求められる一方顧問の約半数は担当する運動部活動の競技経験なし
- 全国体力・運動能力等調査によると、一週間の運動時間の分布は二極化しており、特に、中学校女子のおよそ5分の1がほとんど運動していない

## 目指す方向

指導体制の工夫改善

生徒の自発的取組につながる  
指導内容・方法の研究・定着

体罰根絶と指導内容・方法の改善に  
つながる資質向上の場の整備

## 事業の概要

### スポーツ医・科学等を活用した高度な 運動部活動指導体制の構築

#### 運動部活動等推進委員会

- ・スポーツ医・科学で先見的な知見を有する指導者等の確保及び整備
- ・取組の推進や事例研究等

報告 ↑ ↓ 方向性の示唆

#### 具体的活動

- ・退職教員等、教職経験者の活用
- ・スポーツ医・科学で専門的な知見を有する者の活用
- ・オリ・パラ出場経験者等、模範となる者の活用

都道府県・指定都市教育委員会(27箇所)

### 多様な運動部活動づくりに向けた 指導内容・方法の工夫改善

#### 地域実践研究協議会

- ・関係団体等との連携協力体制の構築
- ・取組の推進や事例研究等

報告 ↑ ↓ 方向性の示唆

#### 具体的活動

- ・女子の参加しやすい運動部活動づくりの実施
- ・選択の幅を広げるため中体連大会、インターハイ種目以外の運動部活動等の実施
- ・複数種目等、多様な形態の運動部活動づくりに向けた指導内容・方法の工夫改善
- ・複数校合同による運動部活動の実施

都道府県・市区町村教育委員会(18箇所)

### 指導者の資質向上

(教員)

- ・運動部活動における科学的指導方法等の習得による指導者養成を各競技毎に実施
- ・運動部活動の場における指導内容・方法の改善につながる資質向上のため、習熟度別研修等を実施

(外部指導者)

- ・学校教育の一環として行われる運動部活動として、指導技術だけでなく、発達段階や生徒の特性等にに応じた指導等について研修を実施

都道府県・指定都市教育委員会(67箇所)、民間団体(2団体)

### 運動部活動指導者サミットの開催

- ・各委託事業の好事例の共有
- ・「運動部活動での指導のガイドライン」の具現化等により、体罰根絶にむけた指導の在り方の紹介
- ・体系的な資質向上のための研究協議等の場の整備

運動部活動における体罰を根絶するとともに  
適切な内容・方法による運動部活動を推進

# 武道等指導充実・資質向上支援事業

(前年度予算額：194,821千円)  
28年度概算要求額：218,184千円

## これまでの取組

平成23年度から小学校、平成24年度から中学校で現在の学習指導要領が実施され、体育関係では、武道等の必修化による国民の不安等の広がりを踏まえ、国が先導しながら全国的に安全かつ効果的な指導を図ってきた。これらの取組によりこれまでには死亡又は重大事故は生じていない。

## 課題

全国体力・運動能力、運動習慣等調査や学習指導要領の成果と課題の検証のための調査の結果から学習指導要領のねらいの実現や運動嫌いな子供を作らないようにするためには、全国的に一部領域等で質の高い授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化が必要。

### 教員の資質向上・指導力強化

武道等や課題がみられる領域の指導を担う教員の資質向上を図る。

- 体育教員資質向上プログラム開発・実践
- 大学と連携した課題研究
- 域内合同体育研究会実施
- 優れた指導力を有する体育指導員派遣
- 指導力向上のための研修の実施
- 優れた外部指導者との連携した指導体制整備

### 支援体制の強化

関係団体等との連携による支援体制の強化のための取組

- 地域の指導者の指導力向上
- 教育委員会・学校との連携
- 指導資料作成等

### 特色ある武道指導の実践

中学校武道の指導の充実を図る。

- 地域や学校の実態に応じた特徴的な取組を実践研究
- 実践研究の成果と課題の整理
- 全国的な普及及び次期学習指導要領改訂に反映

### 指導成果の検証

中学校保健体育において武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を踏まえた課題解決のための指導法等

- 大学、教育委員会、学校の連携・協力による調査研究

- 体育・保健体育の授業での子供の「できる」の実感の拡大
- 子供の運動・スポーツに対する意欲や関心の向上
- 学習指導要領のねらいの実現
- 学習指導要領次期改訂に向けた参考資料・エビデンスの収集